

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

受験番号

申請者名(法人名)

受験者の氏名

(注意事項)

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。

. 次の問題1から15の記述のうち、正しいものには を、誤っているものには×を()内に記入しなさい。

問題1(運送約款)

事業者は運送約款を定め、国土交通大臣の認可を受けなければならない。但し、事業者が、国土交通大臣が定めて公示した標準運送約款と同一の運送約款を定め、又は現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更したときは、認可を受けたものとみなす。(貨物自動車運送事業法)

()

問題2(事業報告書及び事業実績報告書)

事業者は、毎事業年度に係る事業報告書を毎事業年度の経過後150日以内に国土交通大臣又は所轄地方運輸局長に提出しなければならない。(貨物自動車運送事業報告規則)

()

問題3(事業計画)

事業者は、その業務を行う場合には、運転日報に定めるところに従わなければならない。(貨物自動車運送事業法)

()

問題4(過労運転の防止)

事業者は、乗務員の健康状態の把握に努め、疾病、疲労、飲酒その他の理由により、安全な運転をし、又はその補助をすることができないおそれがある乗務員を1時間の休憩を取らせた上で乗務させなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 5（事業）

国土交通大臣が指定をした地方貨物自動車運送適正化事業実施機関は、輸送の安全を阻害する行為の防止その他この法律又はこの法律に基づく命令の遵守に関し事業者に対する指導を行う。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題 6（点呼等）

事業者は、事業用自動車の乗務を開始しようとする運転者に対し、電話により点呼を行い、安全な運転をすることができないおそれの有無及び点検の実施又はその確認について報告を求め、事業用自動車の運行の安全を確保するために必要な指示をしなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ ）

問題 7（事業者等の責務）

事業者は、単にこの法律で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。また、事業者は、国が実施する労働災害の防止に関する施策に協力するようにしなければならない。

（労働安全衛生法）

（ ）

問題 8（使用者に対する通知）

車両等の運転者がこの法律等に違反した場合において、当該違反が当該違反に係る車両等の使用者の業務に関してなされたものであると認めるときは、公安委員会は、内閣府令で定めるところにより、当該事業者及び当該事業を管轄する行政庁に対し、当該違反の内容を通知するものとする。（道路交通法）

（ ）

問題 9（乗務等の記録）

事業者は、事業用自動車に係る運転者の乗務について、当該乗務を行った運転者ごとに、運転者の氏名、乗務した事業用自動車の自動車登録番号、乗務の開始及び終了の地点及び日時並びに主な経過地及び乗務した距離等を記録させ、かつ、その記録を 3 年間保存しなければならない（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ ）

問題 1 0 (運行指示書による指示等)

事業者は、1 週間ごとに、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記載した運行指示書を作成し、これにより事業用自動車の運転者に対し、適切な指示を行い、及びこれを当該運転者に携行させなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 1 1 (自動車に関する表示)

自動車(軽自動車たる自家用自動車、乗車定員十人以下の乗用の自家用自動車、特殊自動車たる自家用自動車その他国土交通省令で定めるものを除く。) を使用する者は、その自動車の外側に、使用者の氏名、名称又は記号その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。(道路運送法第 9 5 条)

()

問題 1 2 (従業員に対する指導及び監督)

事業者は、当該事業に係る主な道路の状況その他の事業用自動車の運行に関する状況、その状況下において事業用自動車の運行の安全を確保するために必要な運転の技術および法令に基づき自動車の運転に関して遵守すべき事項について、運転者に対する適切な指導及び監督をしなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 1 3 (輸送の安全)

事業者は、事業用自動車の最大積載量の 3 割を超える積載をすることとなる運送(以下「過積載による運送」という。) の引受け、過積載による運送を前提とする事業用自動車の運行計画の作成及び事業用自動車の運転者その他の従業員に対する過積載による運送の指示をしてはならない。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 1 4 (労働条件の決定)

労働条件は、労働者が事業者(使用者()) より優位の立場において決定すべきものである。労働者及び事業者は、労働協約、就業規則及び労働契約を遵守し、誠実に各々その義務を履行しなければならない。

(使用者とは、労働基準法第 1 0 条でいう使用者(事業主等) をいう。)

(労働基準法)

()

問題 1 5 (遅延利息)

親事業者は、下請代金の支払期日までに下請代金を支払わなかつたときは、下請事業者に対し、下請事業者の給付を受領した日 (役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした日) から起算して六十日を経過した日から支払をする日までの期間について、その日数に応じ、当該未払金額に公正取引委員会規則で定める率を乗じて得た金額を遅延利息として支払わなければならない。(下請代金支払遅延等防止法)

()

．次の問題 1 6 から 2 0 の文章の指示に従って、設問に答えなさい。

問題 1 6 (事業計画)

事業者は、事業計画の変更をしようとするときは、貨物自動車運送事業法施行規則で定める届出事項を除き認可が必要となります。次の中で認可事項に該当するものに を、そうでないものに x を付けなさい。

(貨物自動車運送事業法、貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア．休憩睡眠施設の位置の変更 ()
- イ．営業所の名称 ()
- ウ．営業所に配置する事業用自動車の数の変更 ()
- エ．自動車車庫の位置及び収容能力の変更 ()
- オ．主たる事務所の名称および位置の変更 ()

問題 1 7 (過労運転の防止)

事業者が事業用自動車の運転者として選任してはならない者を、次の中から 2 つ選び () に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア．日々雇い入れられる者
- イ．5 ヶ月以内の期間を定めて使用される者
- ウ．試みの使用期間中の者 (1 4 日を超えて引き続き使用されるに至った者を除く。)

() ()

問題 1 8

事業者は、貨物自動車運送事業輸送安全規則で定める運転者に対して、国土交通大臣が告示で定めるところにより、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないことになっています。対象となる運転者を次の中から選び 印を、そうでないものに×印を記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア．死者事故を引き起こした者 ()
イ．事務員として新たに雇い入れた者 ()
ウ．高齢者(65才以上の者をいう。) ()

問題 1 9 (貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間については、労働省告示(平成元年2月9日労働省告示第7号)によって定められています。次の中から正しいものを3つ選び記入しなさい。(自動車運転者の労働時間等の改善のための基準 平成元年2月9日 労働省告示第7号)

- ア．拘束時間は、1箇月について393時間超えないものとする事。
イ．1日についての拘束時間は、10時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、12時間とする事。
ウ．勤務終了後、継続8時間以上の休息期間を与える事。
エ．運転時間は、2日を平均し1日当たり9時間、2週間を平均し1週間当たり44時間を超えないものとする事。
オ．連続運転時間は、4時間を超えないものとする事。

(× ×)

問題 20 (運転者台帳)

事業者は、運転者ごとに一定の様式の運転者台帳を作成し、これを当該運転者の属する営業所に備えて置かなければならないことになっています。台帳に記載しなければならないものについて次の中から正しいものを2つ選び記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

ア．運転者の性別

イ．雇入れの年月日及び運転者に選任された年月日

ウ．運転者の貯蓄額

エ．従業員に対する指導の実施及び適性診断の受診状況

オ．道路運送法に基づく、運行管理者資格に関する事項

()()